## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

MAILED 0 2 JUN 2005 WIPO PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 2339PCT33084	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/004580	国際出願日 (日. 月. 年) 31.03.2004	優先日 (日.月.年) 20.05.2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01M2/02, 2/08					
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2.この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ▼ 附属費類は全部で1 ページである。						
✓ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第 I 概 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 「 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。						
B. 1 電子媒体は主命 C 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表とは配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
▽ 第 Ⅰ 柳 国際予備審査報告の基礎						
· <b>广</b> 第1期 係失機						
「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
「第IV欄 発明の単一性の欠如 '						
けるための文献及び説明						
第VI欄 ある種の引用文献						
第VII棚 国際出願の不備						
第1個 国際出願に対する意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

国際予備審査の請求告を受理した日 14.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 18.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 高木 正博 電話番号 03-3581-1101 内線 3477

第1概 報告の基礎							
1. 50	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
r r r	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査						
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)							
	出願時の国際出願書類						
V	明細書       ページ、出願時に提出されたもの         第 1-11       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの						
<b>□</b>							
·	図面       第 1-7       ページ/図、出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         配列表又は関連するテーブル       配列表に関する補充欄を参照すること。						
3. №	が 補正により、下記の香類が削除された。  「 明細書 第						
4. Г	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))  「明細書 第						
* 4	1. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1	. 見解			
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1,3,4</u> 請求の範囲	有 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>4</u> 請求の範囲 <u>1,3</u>	有 無	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1,3,4</u> 請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1-JP 7-201308 A(松下電器産業株式会社), 1995. 08. 04, 特許請求の範囲, 図 1 文献 2-JP 2001-283795 A(松下電器産業株式会社), 2001. 10. 12,

特許請求の範囲,[0012]

文献 3-JP 2003-7270 A(エヌオーケー株式会社), 2003.01.10, 特許請求の範囲, 図 3-6

請求の範囲4に記載された発明は、新規性及び進歩性を有する。 ガスケットのかしめ加工時の圧縮ポイントに環状のシール突起部を設けるととも にその上にガスケットよりも弾性反発係数が大きいシート状ガスケットを配置する ことは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にと って自明の事項でもない。

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2により進 歩性を有しない。

電池ケースの開口部を絶縁ガスケットを介して封口ユニットにて封口した文献2記載の密閉電池において、文献1記載の封口ユニット(「ガスケット(4)」がインナーガスケットに、「絶縁性フィルム(9)」がシート状ガスケットにそれぞれ相当する)を採用することは当業者が容易になし得ることである。また、文献1には、「ガスケット(4)」はポリプロピレンからなること(【0013】)、「絶縁性フィルム(9)」はポリテトラフルオロエチレン等からなることが記載されている。

請求の範囲3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進 歩性を有しない。

文献3に記載されているようにガスケットの上面の肉厚を厚くすることによりシール性が向上することは公知の事項であるから、文献1、2記載の密閉電池において、キャップの上面に接する部分の絶縁ガスケット又はインナーガスケットの上面の肉厚を厚くすることは当業者が容易になし得ることである。

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 電池ケース(2)の開口部(2a)を絶縁ガスケット(7)を介して封口部材若しくは封口部材をフィルター(9)内にインナーガスケット(10)を介してかしめてなる封口ユニット(8)にて封口した密閉電池において、封口部材上に絶縁ガスケット(7)、インナーガスケット(10)よりも弾性反発係数の大きいシート状ガスケット(16)を配置し、電池ケース(2)の開口部(2a)を内方にかしめて絶縁ガスケット(7)及びシート状ガスケット(16)、もしくは絶縁ガスケット(7)、シート状ガスケット(16)及びインナーガスケット(10)にて密閉封口した密閉電池。

2. (削除)

5

10

15

20

25

3. (補正後) 電池ケース(2)の開口部(2a)を絶縁ガスケット(7)を介して封口部材若しくは封口部材をフィルター(9)内にインナーガスケット(10)を介してかしめてなる封口ユニット(8)にて封口した密閉電池において、キャップ(15)の上面に接する部分の絶縁ガスケット(7)またはインナーガスケット(10)の上面の肉厚を厚くし、電池ケース(2)の開口部(2a)を内方にかしめて絶縁ガスケット(7)及びシート状ガスケット(16)、もしくは絶縁ガスケット(7)、シート状ガスケット(16)及びインナーガスケット(10)にて密閉封口した密閉電池。

4. (補正後) 絶縁ガスケット(7) および/またはインナーガスケット(10) のかしめ加工時の圧縮ポイントに環状のシール突起部(7d,10d)を設けるとともにその上に前記ガスケット(7,10)よりも弾性反発係数が大きいシート状ガスケット(19)を配置した請求の範囲第3項に記載の密閉電池。